

新型コロナウイルス感染症への対応

コロナ患者を診察するための機器を購入

焼津市税条例等の一部を改正する条例の制定について

Q 今回の改正で、所得税と個人住民税の課税方式が選択できなくなるということだが、どのような所得者層に影響があるのか。

A 金融所得（上場株式の配当所得や株式譲渡所得等）の課税方式を一本化する改正となっているため、所得の多い少ないには関わらない。

Q 住宅ローン控除が期間延長されるが、市内での対象者数と控除額は。

A 令和3年度の対象者は3744人で、1億6500万円強が市民税から控除されている。

焼津市立総合病院使用料及び手数料の一部を改正する条例の制定について

Q 産婦人科と小児科が焼津市立総合病院の強みだと考える。受診を希望して来てくれる方が特別初診料を7700円払わなければならぬというのはどう考えるのか。

A 特別初診料は、紹介状を持たない患者について徴収するもので、夜間救急を受診する未就学児や妊婦など、急を要する患者については徴収していない。

また、診療報酬の改定により、全国一律で最低7700円の徴収が義務付けられているため、それに伴う最低限の引き上げである。

令和4年度焼津市病院事業会計補正予算案

Q 今回、県費補助金を利用して購入する医療機器の使用目的は何か。

A 今回購入するCTや血液浄化装置などの機器については、今後更新が必要になるものであり、コロナ患者の診察にも使用する。



Facebookで情報発信中！

多くの市民の皆様にご覧いただきありがとうございます。焼津市議会の公式Facebookページ「やいづ市議会」を開設しています。

議会定例会や議会の公式活動に関する情報などを中心に情報発信をしています。ページへの「いいね！」をお願いいたします。



<https://www.facebook.com/yaizushigikai/>



タッチパネル操作で各種証明書が発行可能に らくらく窓口証明書交付サービスの端末を設置

市民福祉常任委員会

焼津市印鑑条例の一部を
改正する条例の制定について

Q 「らくらく窓口証明書交付サービス」の端末機を9月1日から設置することのだが、場所はどこか。

A 新庁舎2階、市民課マイナナンバー窓口の前に設置する予定である。

Q 「らくらく窓口証明書交付サービス」を導入することにより、市民課の配置人数の減少は図れるのか。

A 市民課の職員は本サービス利用者のサポートをする必要もあるため、本サービスの導入により職員数が減少するということはない。



新庁舎2階 市民課ロビー

建設経済常任委員会

焼津市手数料条例の一部を
改正する条例の制定について

Q 本市及び全国の長期優良住宅の普及状況は。

A 本市における長期優良住宅の認定件数は、令和3年度の住宅713件中、322件（約45%）である。

全国平均の約25%と比較して、本市は普及が進んでいる状況である。

焼津市勤労会館条例の一部を改正する条例の制定について

Q 焼津市勤労会館条例から、トレーニング室の文言を削除した理由は。

A 焼津市勤労会館の指定管理者選定にあたり、今までどおりのトレーニング室としての利用にこだわらず、事業者から自由な事業提案をしてもらいたいためである。

市議会インターネット中継をご覧ください！

焼津市議会では、インターネットによる本会議のライブ中継と、録画映像を配信しています。傍聴に来ることができない場合でも、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等で本会議の映像をご覧いただくことが出来ます。（録画映像の配信は閉場ごとおおむね7日（土日祝日を除く）以降からご覧になれます。）

■焼津市議会映像配信 <http://www.yaizu-city.stream.jfit.co.jp/>



焼津市議会映像配信



介護施設等を新たに市内に整備

それぞれ南部土地区画整理区内、大井川地区に

介護施設等整備事業費

Q 今年度はグループホームと、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の3か所を増やす計画か。

A グループホームと小規模多機能型居宅介護は併設されるため、2か所である。

Q 2か所の建設場所は。
A グループホームは南部区画整理区内、定期巡回・随時対応型訪問介護看護は大井川地区を予定している。

骨髄ドナー支援事業費

Q 事業の内容と申請手続きは。

A 補助対象は、「骨髄バンク事業において骨髄等の提供を完了した者」及び「骨髄等を提供した者が就業する事業所」とし、補助額は、提供者に対し、通院又は入院等の日数に2万円を乗じた額（最大7日分）、事業所に対しては、通院又は入院等の日数に1万円を乗じた額（最大7日分）とすることとしている。手続きについては、市ホーム

ページに掲載、又は健康づくり課窓口を設置する申請書に、必要書類を添付して提出していただく。

感染症拡大防止資機材整備事業費

Q 保育園で空気清浄機を購入することだが、園と台数は。

A 大井川保育園に6台、石津保育園に1台を購入予定である。

Q 民間保育園等のコロナ対応状況は。

A これまでも民間保育園等を対象としたコロナに関する補助制度があり、どの園も活用している実績があるため、対応しているものと考えている。

子ども個別予防接種費

Q 子宮頸がんワクチンの積極的勧奨をしていない間に対象年齢が過ぎてしまった「キャッチアップ世代」の対象人数及び接種者見込み数、一人当たりの補助額は。

A 接種者見込数は、平成12年～17年生まれの未接種者3591人のうち、471人を想定しており、接種費用は1回につき1万6753円の補助である。（計3回の接種）

Q 積極的勧奨をしていない間に自費で接種をした方への補償の見込みは。

A 未接種者3591人の1%である35人を想定している。

Q 定期接種として3回分の接種が完了せず、自費で接種した場合の費用補助について。

A 自費で接種した分は、償還払いで対応する。

Q 自費接種分の領収書がない場合は。

A 基本的には、必要書類として領収書が必要だが、ない場合は保健センターへ相談していただきたい。



小学校要・準要保護児童就学援助費及び中学校要・準要保護生徒修学援助費

Q 1人当たりの支給額と、1日当たりの金額はいくらか。

A 児童生徒1人当たり2万円で、夏休みは学校ごとに差があるが、最長の25日間を基準として1日当たり800円の昼食費となる。

Q 800円という金額は適当か。

A 夏休み中の給食に代わるものとしての昼食代であるため、栄養バランスや品数を考えれば、弁当を購入するとしても妥当な金額であると考えている。



生活困窮者自立支援事業費

Q 令和3年度の支給実績は。

A 16世帯41件で、合計340万円を支給した。

Q 令和4年度の現況と見通しは。

A 5月末現在で、6世帯へ計42万円を支給した。これまでの申請状況等を元に、今後見込まれる684万円を今回、補正予算に計上している。

Q 生活困窮相談の状況は。

A コロナ禍により、令和2年度から3年度にかけて相談数が急増している。

潮風グリーンウォーク整備事業費

Q 潮風グリーンウォーク整備事業費の内訳は。

A 植栽、散策路の舗装及び照明灯の整備を予定している。

Q 事業の完了はいつか。

A 令和7年度完了を目標としている。

Q 今回の補正予算での施工範囲は。

A 準用河川の藤守川を境に、北側と大井川方向に向かった2工区

を分割して工事を発注する。



潮風グリーンウォーク

水産業流通力強化総合支援事業費

Q WEB物産展への出店支援ということだが、補助額の上限や、支援の想定件数は。

A 令和3年度は8店舗が新規出店をしていたため、令和4年度は10店舗を想定している。また、補助額は350万円（1店舗につき35万円）を予定するほか、物産展のクーポンとして、1240万円を予定している。

スマートシティ推進事業費

Q デジタル田園都市国家構想推進交付金事業として採択された経緯は。

A 元々、スマートシティの推進は令和7年までに進めていくことを考えていた事業であるが、今回、国から交付金を活用した事業の募集があったため、現時点では挑戦的な取り組みであったものの応募をし、採択された。応募に際しては事業計画を精査し、CDOの協力も得ながら作成している。

Q 個人情報の漏洩リスクはあるか。

A 今回の事業では、個人情報は利用しない。

Q 災害情報の配信サービスについて、多言語対応は考えているか。

A 現時点では多言語対応は検討していないが、今後検討していきたい。

Q デジタルの情報が届きにくいところへの対応は。

A デジタルに不慣れな方への対応は、テレビのデータ放送を活用する等も含めて研究していきたい。

常任委員会行政視察報告

◎総務文教常任委員会 <5月9日～11日>

◇学校給食における地産地消の取り組み（群馬県高崎市）

毎年の地場産使用状況調査によって、使用拡大の検討を実施



◇ICTを活用した学校教育の取り組み（茨城県古河市）

2015年度からICT研究、GIGAスクール構想で学習環境の早期構築

◇親と子どもの居場所づくり（栃木県宇都宮市）

子どもの「関係性の貧困」解消のため「宮っ子の居場所づくり」を推進



◎市民厚生常任委員会 <5月9日～11日>



◇ゼロカーボンシティ宣言に係る取り組み（北海道千歳市）

目標達成への事業計画、支笏洞爺国立公園におけるゼロカーボンパークの推進

◇室蘭グリーンエネルギータウン構想（北海道室蘭市）

行政と地元立地企業との連携による水素社会推進への取り組み



◇ゼロカーボンシティ宣言に係る取り組み（北海道苫小牧市）

再エネ・ネガエミ電力の活用、脱炭素に向けたCCS実証プロジェクト

◎建設経済常任委員会 <5月12日～13日（オンライン）>

◇函館国際水産・海洋総合研究センター（北海道函館市）

函館国際水産・海洋都市構想を推進する中核的な研究施設



◇福島ロボットテストフィールド（福島県南相馬市）

陸海空のフィールドロボットの使用環境を再現した施設

◇小名浜港周辺のまちづくり（福島県いわき市）

震災復旧に留まらない賑わいづくりと、小名浜まちづくり市民会議との連携



※各委員会の視察報告書は議会ホームページでご覧いただくことができます。（アップロードまでお時間を頂くことがあります。）